

失業期間別にみた完全失業者の状況

— 長期失業者は増加傾向 —

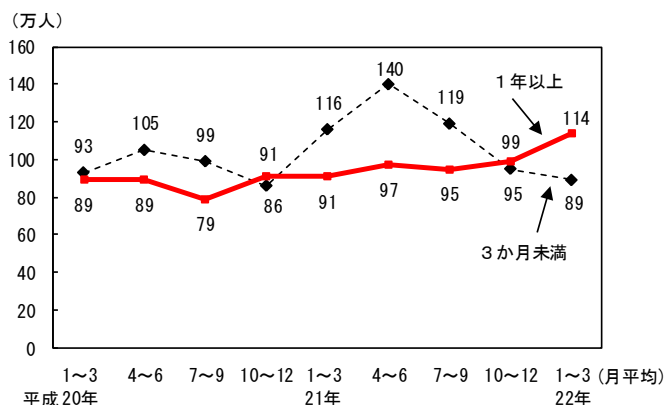
新たに失業した者は減少しつつありますが、1年以上の長期にわたり失業している者は増加し、平成22年に入り100万人を超えています。失業期間1年以上の者のうち、15～34歳は48万人となっています。また、正規の職員・従業員の仕事を探している者が67万人となっており、安定した職を求めて仕事を探し続ける完全失業者が多いことが分かります。

失業期間1年以上の完全失業者は114万人

平成22年1～3月期平均の完全失業者のうち、失業期間が「3か月未満」の者は89万人と、1年前に比べ27万人減少しており、新たに失業した者は減少しているとみられます。

一方、失業期間が「3か月以上」のうち、「1年以上」の者は114万人と、23万人増加しており、失業が長期化していることがうかがえます。(図1)

図1 失業期間別にみた完全失業者の推移

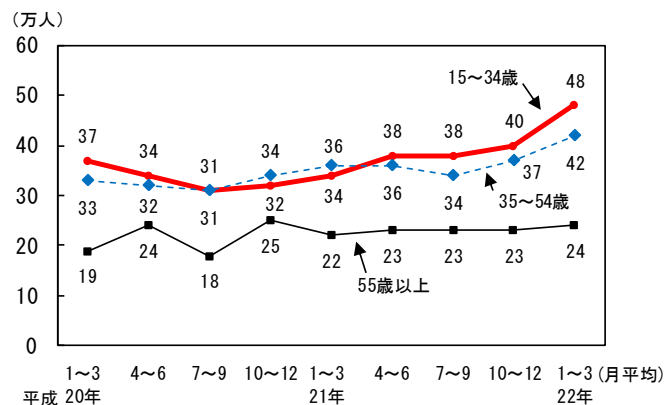


失業期間1年以上の者のうち、15～34歳が48万人と最も多い

平成22年1～3月期平均では、失業期間が「1年以上」の者のうち、15～34歳が48万人、35～54歳が42万人、55歳以上が24万人となっています。

1年前と比べると、15～34歳は14万人増加、35～54歳は6万人増加しています。(図2)

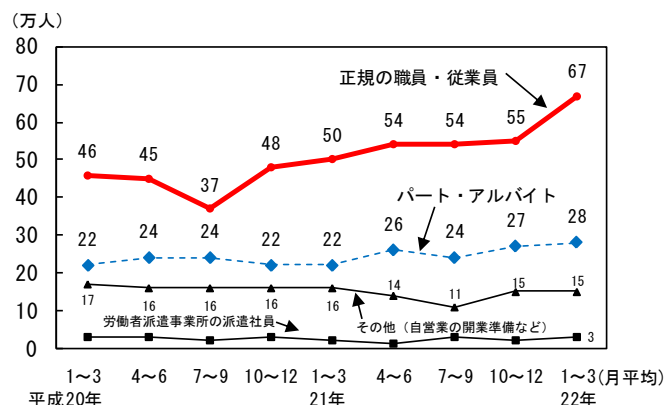
図2 年齢階級別にみた完全失業者の推移 (失業期間1年以上)



失業期間1年以上の者のうち、「正規の職員・従業員」の仕事を探している者が67万人

平成22年1～3月期平均では、失業期間が「1年以上」の者のうち、「正規の職員・従業員」の仕事を探している者が67万人と、1年前に比べ17万人増加しており、安定した職を求めて仕事を探し続ける者が多くなっています。(図3)

図3 探している仕事の形態別にみた完全失業者の推移 (失業期間1年以上)



(平成22年5月28日掲載)

(参考) より詳しいデータ (平成22年1～3月) はこちら
【関連する結果表】

◆ [年齢階級・探している仕事の形態・求職理由・仕事につけない理由、失業期間別完全失業者数 \(詳細集計・第20表\)](#)